

第4回 航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース 議事要旨

日時：令和6年9月26日（木）10：30～11：50

場所：経済産業省本館17階 第1特別会議室

議題：

- (1) 事務局からの説明（航空燃料供給不足に対する行動計画のフォローアップ）
- (2) 意見交換

事務局からの説明後、構成員からの主な発言は以下のとおり。

- 既存便の復便・増便については燃料供給のメドが立ってきている状況。新規就航をはじめとする増便要請が続いているので、関係者の連携・協力による航空燃料の安定的な供給確保の体制構築をお願いしたい。
- 滑走路の増設、飛行経路の見直し等により発着容量が拡大される空港もあるので、今後の航空需要の更なる増加も意識して航空燃料の安定的な供給に向けて関係者で取り組む必要がある。
- 行動計画に基づく相談窓口の設置や航空燃料の需要量の情報収集・整理等の取組は、対応する上で有益であった。一方で、航空燃料の需要量の情報収集・整理に関しては、確度向上のためにまだ課題があり、改善が必要。より良い物（例えば、離発着予定等の詳細情報の提供、訪日客2030年6000万人目標を踏まえた地域や空港での需要見込みの提示等）にしていくため今後、対話を継続していきたい。
- 航空会社の定期便運航のためのIATA発着調整会議のタイムラインなどを踏まえると1年前の確度の高い情報提供には限界があるため、需要量が把握可能な仕組みの構築に向け、どのような改善が可能か石油元売会社と航空会社で意見交換を行えばと思う。
- 給油作業員の確保、育成も課題。給油作業員の育成には一定の時間を要するものであり、即効性があるものではないことはご理解いただきたい。長期的な人材確保に向けては様々な施策が行われているものの処遇改善も並行して行わなければならないことと、石油元売会社や航空会社にも協力をいただき作業手順の統一化等も図っていかねばいけないと考えている。なお、人材確保や処遇改善などの取組に対する補助金を活用しているが、さらに活用できるよう、申請手続、補助要件等の運用改善をいただけるとありがたい。
- 輸送体制を支える人材不足は深刻化しており、中長期的視野で官民一体となって対応していく必要がある。
- 海上輸送需要の増加に対応するためには、船舶の稼働率を上げる取組が必要と感じている。そのためには船員の確保や生産性向上のための設備投資が必要であり、政府からのご支援をいただけるとありがたい。
- アジアをはじめ世界の航空需要は伸びていくので、航空燃料の安定的な供給体制の構築が重要。国内航空ネットワークの維持も重要であり、補助金を活用した政府からの支援は必要。例えば燃料タンクの整備に要する費用をご支援いただくなど、安定的な供給体制の構築へ向けて尽力いただきたい。
- 行動計画とりまとめ以降、関係者の皆様に相当のご尽力をいただき週200便以上の供給メドがたった。一方で、相当インバウンドが増えており、中長期対策もこれから強化する必要があると認識。政府として必要な支援をしっかりと対応していきたい。引き続き官民タスクフォースでフォローアップしていきたい。

以上